

平成 16 年 3 月 5 日

各 位

## 平成 16 年 10 月期第 1 四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社京王ズ  
(URL <http://www.keiozu.co.jp> )  
(コード番号 3731 東証マザーズ )  
本社所在地 宮城県仙台市青葉区八幡四丁目 10 番 1 号  
代 表 者 代表取締役社長 佐々木 英輔  
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 深野 道照  
TEL (022) 301-6521

### 1. 業 績 (平成 15 年 11 月 1 日~平成 16 年 1 月 31 日)

#### (1) 平成 16 年 10 月期第 1 四半期の業績

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 10 月期第 1 四半期 (当四半期)	平成 15 年 10 月期 (通期)
	百万円	百万円
売 上 高	1,285	4,773
営 業 利 益	24	177
経 常 利 益	20	177
当 期 純 利 益	10	83
総 資 産	4,058	3,647
株 主 資 本	3,016	2,771

(注) 1. 平成 15 年 10 月期第 1 四半期については、財務諸表を作成していないため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 10 月期第 1 四半期		平成 15 年 10 月期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
通 信 事 業	895	69.7	3,598	75.4
受 取 手 数 料	604	47.0	2,197	46.0
商 品 売 上 高	291	22.7	1,401	29.4
飲 食 事 業	389	30.3	1,173	24.6
焼 肉 事 業	315	24.5	1,122	23.5
和 食 事 業	74	5.8	51	1.1
合 計	1,285	100.0	4,773	100.0

(注) 1. 平成 15 年 10 月期第 1 四半期については、財務諸表を作成していないため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受取手数料とは、移動体通信サービス契約に基づき移動体通信キャリアから収受する手数料であります。
4. 商品売上高とは、移動体通信機器等の販売による売上であります。
5. 焼肉事業とは、当社直営店における焼肉店舗（焼肉番所 やき組）の飲食売上であります。
6. 和食事業とは、当社直営店における和食店舗（古都旬彩 京の蛸）の飲食売上であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

期 別 費 目	平成 16 年 10 月期 第 1 四半期 (当四半期)	平成 15 年 10 月期 (通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	319	170
現金及び現金同等物の期末残高	475	731

(注) 1. 平成 15 年 10 月期第 1 四半期については、財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

当第 1 四半期会計における現金及び現金同等物の期末残高は 475,526 千円となり、前事業年度末に比べ 255,866 千円 減少いたしました。

当四半期のキャッシュ・フローの概況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 141,634 千円となりました。

これは、主に減価償却費 35,026 千円 等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 716,777 千円となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出 450,000 千円および有形固定資産の取得による支出 176,836 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 319,277 千円となりました。

これは、主に株式発行による収入 248,400 千円および長期借入れによる収入 200,000 千円によるものであります。

## 2. 業績の概況(平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日)

当第 1 四半期会計期間におけるわが国の経済は、依然として厳しい雇用情勢が続いているものの、個人消費はおおむね横ばいで推移し、設備投資と輸出の持ち直しから、一部の企業においては収益の改善がみられるなど、景気においても明るい兆しがみえてまいりました。

移動体通信機器販売業界では、携帯電話及びPHSの総契約数は、平成 16 年 1 月末現在で 8,531 万件を超え、普及率がさらに高まった結果、個人ユーザー向けの販売は、新規加入者中心から機種変更希望者中心へとシフトする傾向は益々強まっております。このような状況下、当社の通信事業においては、平成 15 年 10 月のジェイフォンからポードフォンへのブランドチェンジに併せて導入された新サービスに関するキャンペーンを推進するなど、安定的な収益確保に努めてまいりました。

一方、外食業界におきましては、全業態トータルでは平成 15 年 10 月以降 4 ヶ月連続で前年実績を上回り、客数の回復が見られるものの、平成 15 年 12 月 24 日に米国で BSE 感染牛発生の発表があり、その影響を受けて焼肉の分野では客数が大きく減少致しました。さらに、平成 16 年 1 月 12 日には、山口県において高病原性鳥インフルエンザ

が79年ぶりに発生するなど、食の安全性に関連する問題が多発しております。また、BSE感染牛発生に対し、日本政府は同日に米国からの牛肉及びその加工品を全面的に輸入停止とし、その措置は現在も続いております。

飲食事業に関しては、新規に「やき組」「京の蛸」各1店舗を出店し、当第1四半期末現在での店舗数は、「やき組」9店舗、「京の蛸」2店舗となっておりますが、今後の牛肉の確保、仕入価格の高騰への対応等も考慮し、一部の新規出店を調整する対応を行いました。また、米国でBSE感染牛発生の発表以降、年末年始にかけての店頭売上高への影響は少なかったものの、高病原性鳥インフルエンザが発生した1月中旬以降は、店頭売上高に影響を受けております。

この結果、当第1四半期会計期間は売上高1,285,190千円、営業利益24,144千円、経常利益20,824千円、四半期純利益10,003千円となりました。

なお、前事業年度第3四半期から四半期財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### 3. 当期の見通し（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

当社を取り巻く環境は、円高が進む為替相場等の懸念材料はあるものの、世界経済の回復に伴う国内景気の持ち直しが続くと予想されておりますが、個人消費の回復への波及は不透明な状態にあるものと思われま。通信事業においては、移動体通信機器販売事業での新規契約者数の急激な伸びは期待できないものの、第三代携帯電話の普及が本格化してくることが予想されることから、機種変更を中心とした安定的な収益確保を見込んでおります。一方、飲食事業においては、食の安全性を第一とした業態の拡大が予測されます。

このような見通しのもと、通信事業においては、キャリアショップ（専売店）を中心とした地域顧客の囲い込みを進め、収益の安定を計画致しております。また、飲食事業、とりわけ焼肉事業においては、米国でのBSE問題が解決するまでは、食材の供給面、仕入価格面等不透明な要因が避けられません。その対応策として、当面、焼肉店舗の出店ペースを落とす一方、和食事業における新業態として「自然派厨房さくら（夢見草）」を展開する予定であります。この業態は有機・低農薬野菜、無添加の調味料を主体とした「お客様の『健康』を考えた食事を提供する店」をコンセプトとしており、現在発生している食の安全性への課題に対応した店舗であります。この新業態店舗を含めて、当期の新規出店予定16店舗の変更はありません。

以上の結果、当期の見通しにつきましては、現時点では当初の計画通り、売上高7,130,670千円、経常利益206,478千円、当期純利益105,303千円を見込んでおります。

#### 平成16年10月期の業績予想（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,118	73	37
通 期	7,130	206	105

（注）なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. 第1四半期財務諸表等

第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年 1月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資産の部)				%			%
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,125,738			931,604		
2.売掛金		207,346			241,867		
3.たな卸資産		58,284			48,579		
4.有価証券	2	821,289			821,298		
5.その他	3	95,862			149,985		
流動資産合計			2,308,520	56.9		2,193,338	60.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		743,853			556,193		
(2)土地		221,561			221,561		
(3)その他		141,717			96,678		
有形固定資産合計		1,107,131			874,434		
2.無形固定資産		10,820			7,977		
3.投資その他の資産							
(1)長期貸付金		347,800			313,480		
(2)敷金・保証金		231,654			216,491		
(3)その他		40,928			41,334		
投資その他の資産合計		620,383			571,306		
固定資産合計			1,738,336	42.8		1,453,718	39.9
繰延資産		11,507			-		
繰延資産合計			11,507	0.3		-	-
資産合計			4,058,363	100.0		3,647,056	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年 1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		196,696		207,693	
2. 一年以内返済予定長期借入金	2	167,600		119,700	
3. 賞与引当金		1,698		5,844	
4. 未払金		290,314		257,792	
5. その他		64,788		54,297	
流動負債合計			721,098		645,328
固定負債					
1. 長期借入金	2	255,700		147,400	
2. 退職給付引当金		1,350		1,350	
3. その他		63,839		81,091	
固定負債合計			320,890		229,842
負債合計			1,041,988		875,170
(資本の部)					
資本金			1,314,235		1,218,610
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,278,335		1,125,560	
資本剰余金合計			1,278,335		1,125,560
利益剰余金					
1. 利益準備金		4,360		4,360	
2. 任意積立金		200,000		200,000	
3. 第1四半期(当期)未処分利益		219,398		223,309	
利益剰余金合計			423,758		427,669
その他有価証券評価差額金			47		46
資本合計			3,016,375		2,771,886
負債・資本合計			4,058,363		3,647,056

第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		1,285,190	100.0	4,773,839	100.0
売 上 原 価		863,123	67.2	3,320,989	69.6
売 上 総 利 益		422,066	32.8	1,452,850	30.4
販売費及び一般管理費		397,921	30.9	1,275,790	26.7
営 業 利 益		24,144	1.9	177,059	3.7
営 業 外 収 益	1	2,297	0.2	13,639	0.2
営 業 外 費 用	2	5,617	0.5	13,113	0.3
経 常 利 益		20,824	1.6	177,585	3.7
特 別 利 益	3	-	-	27,956	0.6
特 別 損 失	4	-	-	35,991	0.8
税引前第1四半期(当期)純利益		20,824	1.6	169,550	3.6
法人税、住民税及び事業税	5	10,821	0.8	86,353	1.9
第1四半期(当期)純利益		10,003	0.8	83,197	1.7
前 期 繰 越 利 益		209,394		140,112	
第1四半期(当期)未処分利益		219,398		223,309	

## 第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前純利益		20,824	169,550
減価償却費		35,026	92,482
賞与引当金の減少額		4,145	256
退職給付引当金の増加額		-	1,350
受取利息及び受取配当金		749	1,688
有価証券利息		101	727
支払利息		3,210	11,728
有価証券売却益		-	1,270
有価証券売却損		12	-
新株発行費償却		465	-
売上債権の減少額(増加額)		34,521	10,632
たな卸資産の減少額(増加額)		9,704	27,484
前払費用の増加額		9,808	17,261
仕入債務の減少額		10,997	74,850
未払金の増加額(減少額)		88,067	46,064
その他		13,933	58,210
小計		160,555	91,636
利息及び配当金の受取額		131	1,621
利息の支払額		3,596	8,572
法人税等の支払額(受取額)		15,456	71,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,634	156,171

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		450,000	200,211
定期預金の払戻による収入		-	300,195
有価証券の取得による支出		10,094	529,964
有価証券の売却による収入		10,105	701,272
有形固定資産の取得による支出		267,592	326,980
有形固定資産の売却による収入		52,708	-
貸付による支出		36,350	326,229
貸付金の回収による収入		2,583	-
敷金保証金の差入による支出		18,129	82,111
敷金保証金の返還による収入		2,965	60,000
店舗資産売却による収入		-	564,496
店舗開発仮払金の返還による収入		-	120,000
その他		2,974	10,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		716,777	290,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	400,000
短期借入金の返済による支出		-	536,000
長期借入れによる収入		200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		43,800	117,400
長期未払金の返済による支出		73,349	116,813
新株発行費支出		11,972	-
株式発行による収入		248,400	-
配当金の支払額		-	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		319,277	170,293
現金及び現金同等物の増加(減少)額		255,866	276,808
現金及び現金同等物の期首残高		731,392	454,583
現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高		475,526	731,392

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>製 品 移動平均法による原価法</p> <p>店 舗 食 材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法 ただし、書籍については売価還元法による原価法</p> <p>製 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材 仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当期から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、当事業年度から耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税前当期純利益が 891千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
6 . 第1四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
7. その他第1四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年 1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年10月31日現在)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 207,458千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 172,866千円</p>																								
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,211千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">69,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,204</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,300</td> </tr> </table>	預 金	200,211千円	有 価 証 券	69,993	計	270,204	一年以内返済予定 長期借入金	167,600千円	長期借入金	255,700	計	423,300	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,211千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,161</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,700</td> </tr> </table>	預 金	200,211千円	有 価 証 券	69,950	計	270,161	一年以内返済予定 長期借入金	53,300千円	長期借入金	30,400	計	83,700
預 金	200,211千円																								
有 価 証 券	69,993																								
計	270,204																								
一年以内返済予定 長期借入金	167,600千円																								
長期借入金	255,700																								
計	423,300																								
預 金	200,211千円																								
有 価 証 券	69,950																								
計	270,161																								
一年以内返済予定 長期借入金	53,300千円																								
長期借入金	30,400																								
計	83,700																								
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「そ の他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 _____</p>																								
<p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締 結しております。これらの契約に基づく当第1四半 期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差 引 額	600,000	<p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締 結しております。これらの契約に基づく当期末の借 入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000	差 引 額	800,000												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	400,000																								
差 引 額	600,000																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	200,000																								
差 引 額	800,000																								

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 利 息                    749千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有 価 証 券 利 息                101</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支 払 利 息                    3,210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有 価 証 券 売 却 損                12</p> <p style="padding-left: 20px;">新 株 発 行 費 償 却                465</p> <p style="padding-left: 20px;">株 式 公 開 費 用                1,428</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有 形 固 定 資 産                34,894千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産                132</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 利 息                    1,688千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有 価 証 券 利 息                727</p> <p style="padding-left: 20px;">有 価 証 券 売 却 益                1,270</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支 払 利 息                    11,728千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度売上等修正額                24,356千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">敷 金 償 却                    27,910千円</p> <p>5 _____</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有 形 固 定 資 産                92,291千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産                191</p>

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕
<p>現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定                    1,125,738千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金                650,211</p> <p>現金及び現金同等物                    <u>475,526</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定                    931,604千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金                200,211</p> <p>現金及び現金同等物                    <u>731,392</u></p>

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>257,484</td> <td>103,575</td> <td>153,908</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,626</td> <td>847</td> <td>6,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>59</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,305</td> <td>104,482</td> <td>160,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>84,793千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>74,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,366千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,778千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,279千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>91,320千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,240,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,331,500千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	257,484	103,575	153,908	機械装置	7,626	847	6,778	ソフトウェア	195	59	135	合計	265,305	104,482	160,823	1 年 内	84,793千円	1 年 超	74,573千円	合計	159,366千円	支払リース料	16,335千円	減価償却費相当額	21,778千円	支払利息相当額	1,279千円	1 年以内	91,320千円	1 年超	1,240,180千円	合計	1,331,500千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,496</td> <td>82,448</td> <td>143,048</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,626</td> <td>211</td> <td>7,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>43</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,318</td> <td>82,704</td> <td>150,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>75,798千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>67,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,805千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,295千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>91,320千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,263,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,354,330千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	225,496	82,448	143,048	機械装置	7,626	211	7,414	ソフトウェア	195	43	151	合計	233,318	82,704	150,614	1 年 内	75,798千円	1 年 超	67,007千円	合計	142,805千円	支払リース料	65,072千円	減価償却費相当額	57,451千円	支払利息相当額	3,295千円	1 年以内	91,320千円	1 年超	1,263,010千円	合計	1,354,330千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
工具器具備品	257,484	103,575	153,908																																																																																		
機械装置	7,626	847	6,778																																																																																		
ソフトウェア	195	59	135																																																																																		
合計	265,305	104,482	160,823																																																																																		
1 年 内	84,793千円																																																																																				
1 年 超	74,573千円																																																																																				
合計	159,366千円																																																																																				
支払リース料	16,335千円																																																																																				
減価償却費相当額	21,778千円																																																																																				
支払利息相当額	1,279千円																																																																																				
1 年以内	91,320千円																																																																																				
1 年超	1,240,180千円																																																																																				
合計	1,331,500千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
工具器具備品	225,496	82,448	143,048																																																																																		
機械装置	7,626	211	7,414																																																																																		
ソフトウェア	195	43	151																																																																																		
合計	233,318	82,704	150,614																																																																																		
1 年 内	75,798千円																																																																																				
1 年 超	67,007千円																																																																																				
合計	142,805千円																																																																																				
支払リース料	65,072千円																																																																																				
減価償却費相当額	57,451千円																																																																																				
支払利息相当額	3,295千円																																																																																				
1 年以内	91,320千円																																																																																				
1 年超	1,263,010千円																																																																																				
合計	1,354,330千円																																																																																				

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成16年1月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	第1四半期貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	291,036	291,117	81
計	291,036	291,117	81

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	第1四半期貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
割 引 金 融 債	530,172
計	530,172

前事業年度末(平成15年10月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	291,113	291,193	79
計	291,113	291,193	79

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
割 引 金 融 債	530,105
計	530,105

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕								
1株当たり純資産額 178,325円49銭 1株当たり第1四半期純利益金額 713円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 996,006円52銭 1株当たり当期純利益金額 29,894円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。								
(追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。								
<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>199,201.30円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>5,978.95円</td></tr><tr><td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td></tr></tbody></table>	前事業年度		1株当たり純資産額	199,201.30円	1株当たり当期純利益	5,978.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		
前事業年度									
1株当たり純資産額	199,201.30円								
1株当たり当期純利益	5,978.95円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	〔 当第1四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
第1四半期(当期)純利益	10,003	83,197
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	10,003	83,197
期中平均株式数(株)	14,012	2,783

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日 〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕								
—————	<p>平成15年9月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 分割方法 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類及び数 普通株式 11,132株</p> <p>(3) 株式分割の日 平成15年11月10日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">第10期</th> <th style="width: 50%;">第11期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 193,299.02円</td> <td>1株当たり純資産額 199,201.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 9,525.31円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,978.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第10期	第11期	1株当たり純資産額 193,299.02円	1株当たり純資産額 199,201.30円	1株当たり当期純損失 9,525.31円	1株当たり当期純利益 5,978.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
第10期	第11期								
1株当たり純資産額 193,299.02円	1株当たり純資産額 199,201.30円								
1株当たり当期純損失 9,525.31円	1株当たり当期純利益 5,978.95円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。								

(その他)

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手續を実施しております。なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。